

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	6	施策	14
施策名		14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	施策担当部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6	子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭、地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。</p> <p>地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>家庭、地域と学校との協働により、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動を展開する。子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教え育てるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立を進める。</p> <p>家庭、地域と学校の協働により、多くの住民が主体的に参画した子どもの多様な学習・体験機会の創出を図る。学校・企業・NPOなど、地域における関係機関と主体的に連携した多様な教育活動等の促進を進める。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>震災後による環境の変化で、子どもを育てる環境が大きく損なわれ、生活習慣も乱れている子どもが増えて、体調不良や体力の低下、気力や集中力の欠如など健康・学習面への悪影響が懸念されている。また、社会生活の変化やこれまで主として地域や家庭の中で行われてきた基本的な生活習慣の育成につながる教育力、さらには家庭や地域の教育力の低下も課題となっている。そこでその機能を回復させるとともに、地域で子どもを育てる環境づくりを進めていかなければならない。子どもの望ましい生活習慣を確立させるためには、家庭だけでなく、学校、地域、企業など子どもを取り巻く構成員が互いに連携する必要がある。</p> <p>震災により、家庭・地域・学校がともに被害を受け、旧来あった地域や家庭の教育機能をそのまま取り戻すということは困難であるが、地域社会の現状を踏まえ、家庭・地域の教育力を高め、再構築することが必要である。</p> <p>宮城県協働教育アクションプラン21及び宮城県教育振興基本計画において本県教育の振興に関する施策や計画的な推進を図るよう位置づけられた。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	47,693	38,471	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度				
	A: 「目標値を達成している」 B: 「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C: 「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N: 「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	- % (平成23年度)	2.0% (平成25年度)	N
2	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(%)	61.3% (平成20年度)	90.7% (平成23年度)	70.2% (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は東日本大震災により地域・家庭・学校とも大きな被害を受け、地域の機能、家庭環境が大きく損なわれた。家庭教育力も低下し、子どもたちの健康・学習に大きな影響があった。 ・目標指数等は、「朝食を欠食する児童の割合」と「学校と地域が協働した教育活動（学社融合事業）に取り組む小中学校の割合」である。平成23年度は欠食に関する児童の割合については、東日本大震災により調査が見送られたため割合を出すことができなかった。しかし、学社融合調査に関しては、震災により地域と学校とが協働して地域再生に取り組むことが多く目標が達成できた。 ・震災を契機にNPO等各団体が学校において、様々な行事等に連携・協力を行った。 ・文科省の国庫委託事業である「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」により、地域の活性化を図る事業を積極的に展開している。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、施策に対して重視度は高いが満足度はいまだに50%まで届かない状況である。しかしながら、事業の実績及び成果からは、各種目的に沿った研修会の実施や志教育の指導により地域で子どもを育てる体制の整備や子どもたちが意欲的に取り組む姿勢を育む教育が推進できた。
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、施策の目的である、家庭・地域・学校が協働して地域づくりに取り組む教育活動の促進は概ね順調であるといえる。

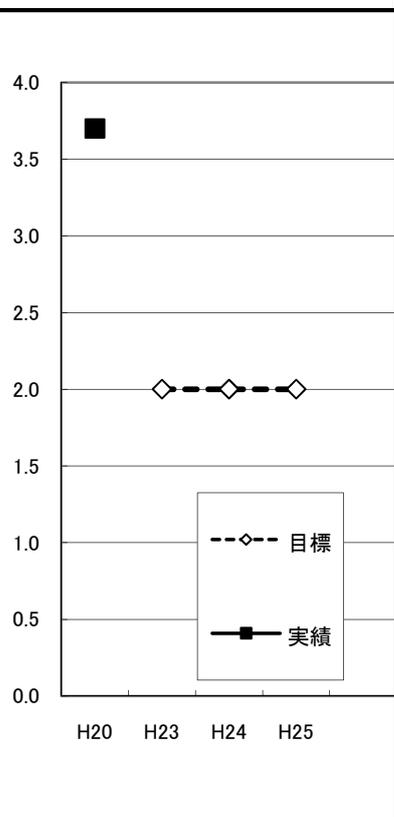
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育力の向上や活性化を図るために協働教育の効果をさらに広めていくことが必要となる。 ・地域コミュニティ再生のために必要な人材の育成及び人材を養成する研修会等の積極的な展開が必要である。 ・施策に対する重視度はあるが、満足度が50%に満たないため更なる県民へのPRや事業実施の紹介等をする必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、各種事業を通して地域全体で子どもを育てる仕組みづくりと教育力の向上を図る。 ・人材育成のための研修会等を開催し地域の活性化を図る。 ・施策に対する取組や実施状況等について、HP等を活用し県民へ事業内容・実績等についてアピールしていく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

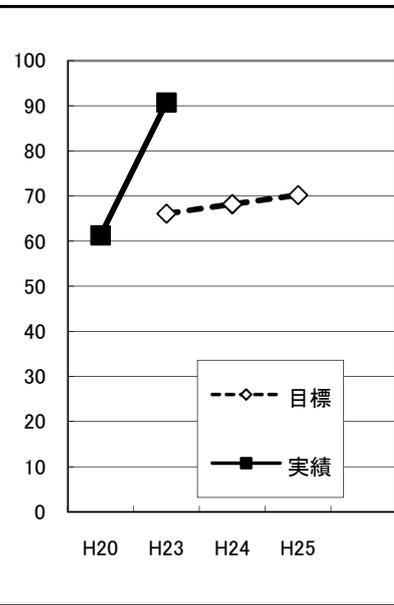
1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	朝食を欠食する児童の割合 (小学6年生) (%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	2.0	2.0	2.0	-	
全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていない」と回答した児童(6年生)の割合	実績値(b)	3.7	-	-	-	-	
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	-	-	-	-	
	達成度	-	N	-	-	-	

目標値の設定根拠	第2期宮城県食育推進プランでは小学校6年生の朝食の欠食割合を平成22年度2.6%から平成27年度には2.0%以下にすることを目標としている。「宮城の将来ビジョン」では、家庭、地域、学校との協働による子どもの基本的な生活習慣定着に向けた運動の展開を重点的に行うこととしており、宮城県食育推進プランの目標にあわせ目標を設定した。(宮城の将来ビジョン第1期行動計画においても、第1期宮城県食育推進プランにおける朝食の欠食割合にあわせ、2.0%(H21)を目標値として設定していたが、平成21年度の実績値は3.4%と依然として目標値との乖離があるため、将来ビジョン第2期行動計画では引き続き2.0%を設定した。) 平成20年度からは、全国学力・学習状況調査の結果を使うこととなり、対象学年が小学校5年生から小学校6年生に変わった。
実績値の分析	平成23年度の実績値は、震災の影響により、全国学力・学習状況調査の実施が見送られたことにより把握できなかった。 現在把握できる直近の実績値は、平成22年度の2.6%であり、初期値である3.7%と比べると1.1ポイント減少しており、目標値に向けて着実に改善されてきている。しかし、震災の影響により、子どもたちの生活リズムが不規則になる恐れがあることから、基本的な生活習慣の定着に向けた普及啓発をこれまで以上に取り組んでいく必要がある。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合 (%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	66.1	68.2	70.2	-	
市町村教育委員会に照会し、所管する学校での学校と地域による学社融合の実施割合	実績値(b)	61.3	90.7	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	1.4	-	-	-	
	達成度	-	A	-	-	-	

目標値の設定根拠	・目標値については毎年小学校が7校、中学校が3校ずつ学社融合実施校が増加するものと予測した。
実績値の分析	・大震災で地域住民が避難所となった学校や公民館に集まったことにより、地域と学校が密接になった。そのことから学校と地域による協働した取組みが増えた。(例:地区民運動会、ふるさと祭り、町民音楽祭 等)
全国平均値や近隣他県等との比較	-



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	47.1%	81.7%	42.6%	79.3%			
	やや重要	34.6%		36.7%				
	あまり重要ではない		7.4%		7.8%			
	重要ではない		1.8%		1.9%			
	わからない		9.1%		11.0%			
	調査回答者数		1,846		1,933			
この施策 に対する 満足度	満 足	9.9%	44.9%	9.4%	46.7%			
	やや満足	35.0%		37.3%				
	やや不満		22.0%		18.6%			
	不満		6.8%		7.1%			
	わからない		26.4%		27.5%			
	調査回答者数		1,812		1,889			
調査結果について		・「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」について「重視」割合は80%に近い割合であるが、2年前と比較するとほぼ横ばいである。満足度に対しては、やや上昇してきているが、決して高い割合とは言えない。						

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動		0	はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				子育て応援団すこやか2011へのブース出展 早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携			
	1	教育庁	取組16に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-		
2	基本的な生活習慣定着促進事業		0	震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっずルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				みやぎっずルルブル推進会議総会の開催:参加者160人 みやぎっずルルブル優良活動団体表彰:14団体 ルルブル通信発行:5回 新規訪問団体数:5団体 新規会員登録数:6団体			
	2	教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		概ね妥当	ある程度成果があった	-	拡充	1,136	0	-	-		
3	放課後子ども教室推進事業		25,407	被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				実施(17市町村) 放課後児童クラブブロック研修会(4地区計72名参加) 放課後子ども教室指導員等研修会(85名参加) 実施市町訪問(8月~12月)			
	4	教育庁	震災復興6①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	16,845	25,407	-	-		
4	協働教育推進総合事業		11,663	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				協働教育プラットフォーム事業(委託事業)15市町実施 教育応援団事業の実施(181件 認証・登録) 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年3回) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回) 子育てサポーター養成講座の開催(120人受講) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(14人) 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(108人受講)			
	6	教育庁	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	20,050	11,663	-	-		

5	志教育支援事業	1,401	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年2回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(3地区)をし、事例発表会を開催した。(角田市2月15日、利府町11月5日、栗原市2月22日) 			
7	教育庁 義務教育課	取組15 <u>再掲</u> 震災復興 6①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	1,612	1,401	-	-
決算(見込)額計		38,471								
決算(見込)額計(再掲分除き)		37,070								